

ニッセイ・ケイマン・トラストー

JPX日経400ジャパン・ファンド

米ドル建 米ドルヘッジクラス

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型



- 当ファンドは金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取り扱いとなります。
- 当ファンドには元本欠損のおそれがあります。詳しくは「投資リスク」をご覧ください。

【三菱UFJ銀行からのご留意事項】

●当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。●ご購入に際しては、購入時手数料(申込手数料)(申込金額の3.24%(税込))および保有期間中の管理報酬等の費用がかかります。●ご購入に際しては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●ご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座および外国証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申し込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。●当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●当ファンドの購入代金に充当するための借り入れを前提とした購入申し込みはお受けできません。●金融商品仲介において適用される為替レートと、三菱UFJ銀行のその他の取引において適用される為替レートは、異なる場合があります。●円換算時に適用される為替レートは、購入時と換金時では異なるため、為替相場に変動がない場合でも投資元本を割り込むことがあります。

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」は三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

管理会社は

ルクセンブルク
三菱UFJ
インベスター
サービス
銀行S.A.

投資顧問会社は



ニッセイアセットマネジメント

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会



ファンドの目的

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。



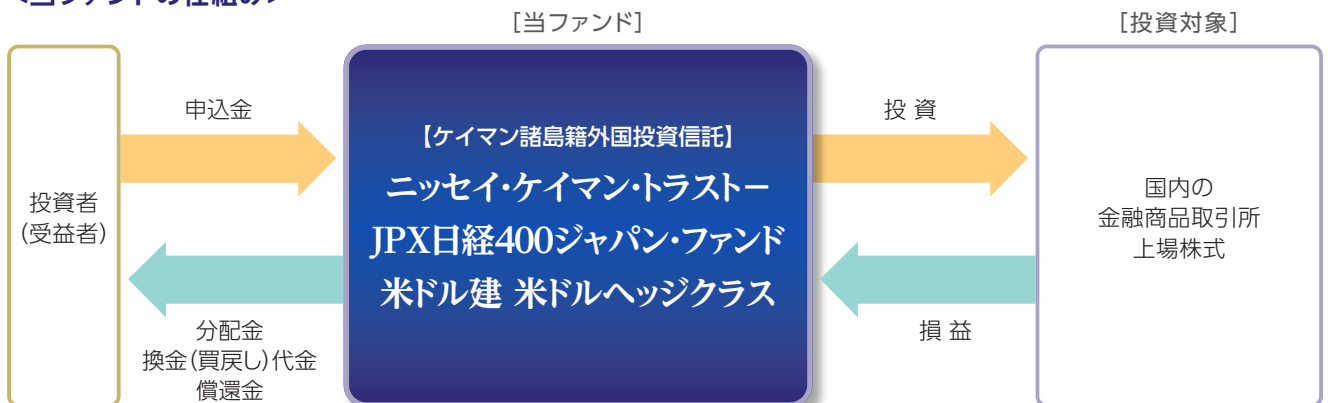
ファンドの特色

- 1 日本企業の株式を投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
 - JPX日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
- 2 銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、利益の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし、株式運用を行います。
 - 当ファンドの株式運用は、ニッセイアセットマネジメント株式会社が行います。
- 3 円建て資産について、原則として米ドルヘッジ(「円売り/米ドル買い」の為替取引)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 主に通貨間の金利差要因による為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストが生じます。
 - 当ファンドのベンチマークは、「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」です。
 - ※ 当ファンドは税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数との連動性をめざすものではありません。ベンチマークと値動きが異なる主な理由として、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資することなどがあります。
- 4 原則として年2回分配を行います。
 - 管理会社は、2016年2月以降、毎年2月10日および8月10日(ただし、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。

・ JPX日経インデックス400:資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。

・ JPX日経400ドルヘッジ指数:海外の投資家が為替リスクを回避しつつ、JPX日経インデックス400に投資する際のベンチマークとして開発した指数です。

<当ファンドの仕組み>





投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

受益証券1口当たり純資産価格の変動要因

当ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、当ファンドに組み入れられる有価証券等の値動きのほか、為替変動による影響を受けて下落または上昇し、これにより投資元本を割り込むことがあります。**したがって、元金が保証されているものではなく、損失を被ることがあります。運用または為替相場の変動による損益はすべて受益者(投資者)に帰属します。投資信託は、預貯金と異なります。**当ファンドに付随する主なリスクとしては、以下のものがあります。

為替変動リスク	当ファンドは、主として円建の資産に投資を行います。かかる円建の組入資産については、当ファンドにおいて原則として対米ドルで為替ヘッジが行われ、為替変動リスクの低減を図りますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。米ドル金利が円金利よりも低い場合には、この金利差相当分がヘッジコストとなります。
円貨からの投資に伴う為替変動リスク	当初円貨から受益証券に投資した場合には受益証券1口当たり純資産価格が下落していても、外国為替相場の変動によっては換金(買戻し)時の円貨受取額が円貨での当初投資金額を下回ることがあります。
株価変動リスク	当ファンドが投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動することがあります。株式の価格が変動すれば受益証券1口当たり純資産価格の変動要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資している有価証券の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化により、受益証券1口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能となるリスクをいいます。例えば、市況動向、有価証券等の流通の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を実勢価格よりも低い価格で売却しなければならないことがあり、かかる場合には、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となる場合があります。



ファンドの主な関係法人

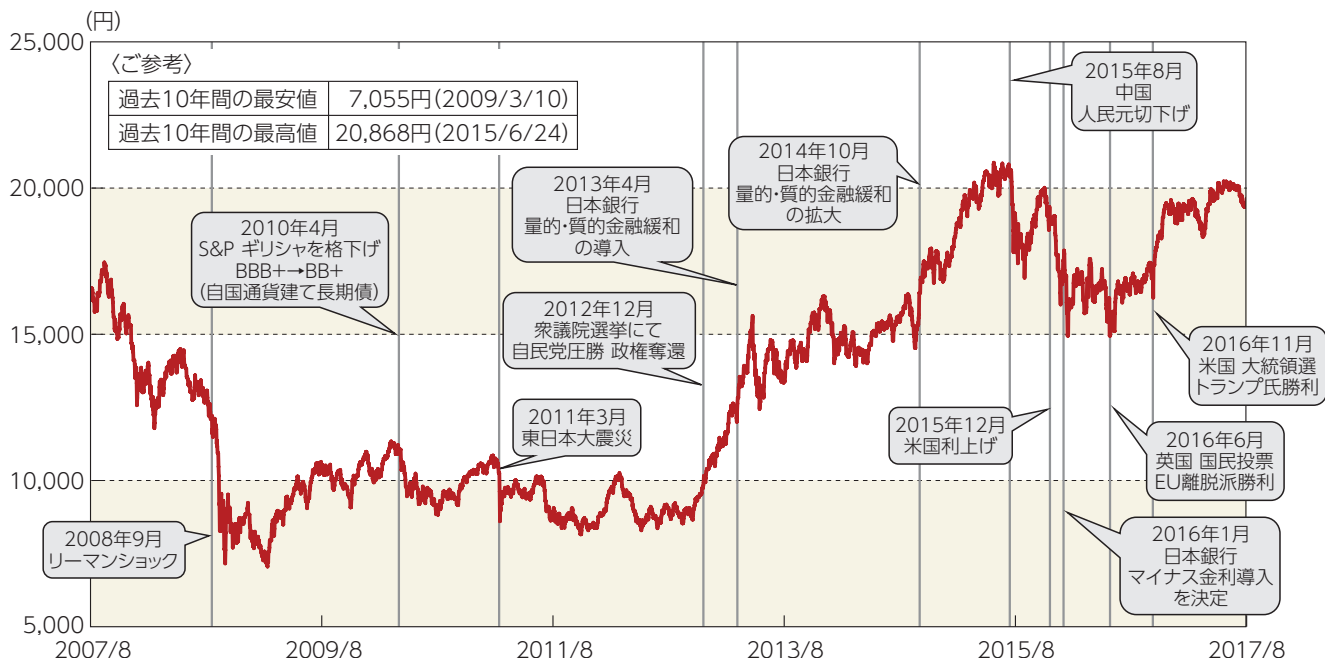
管理会社	ルクセンブルク三菱UFJインバスターサービス銀行S.A.
受託会社	エリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド
投資顧問会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
保管会社・管理事務代行会社・名義書換事務代行会社	ルクセンブルク三菱UFJインバスターサービス銀行S.A.
日本における販売会社・代行協会員	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社



戻りを試す日本株相場

- 2015年半ば以降、日本株相場は、世界経済の先行きに対する不透明感の高まりや、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから大幅に下落しましたが、2016年半ば以降は戻り基調にあります。
- 2017年8月末の日経平均株価終値は19,646円となっており、2万円をはさむ一進一退の動きとなっています。

過去10年間の日経平均株価(終値)の推移



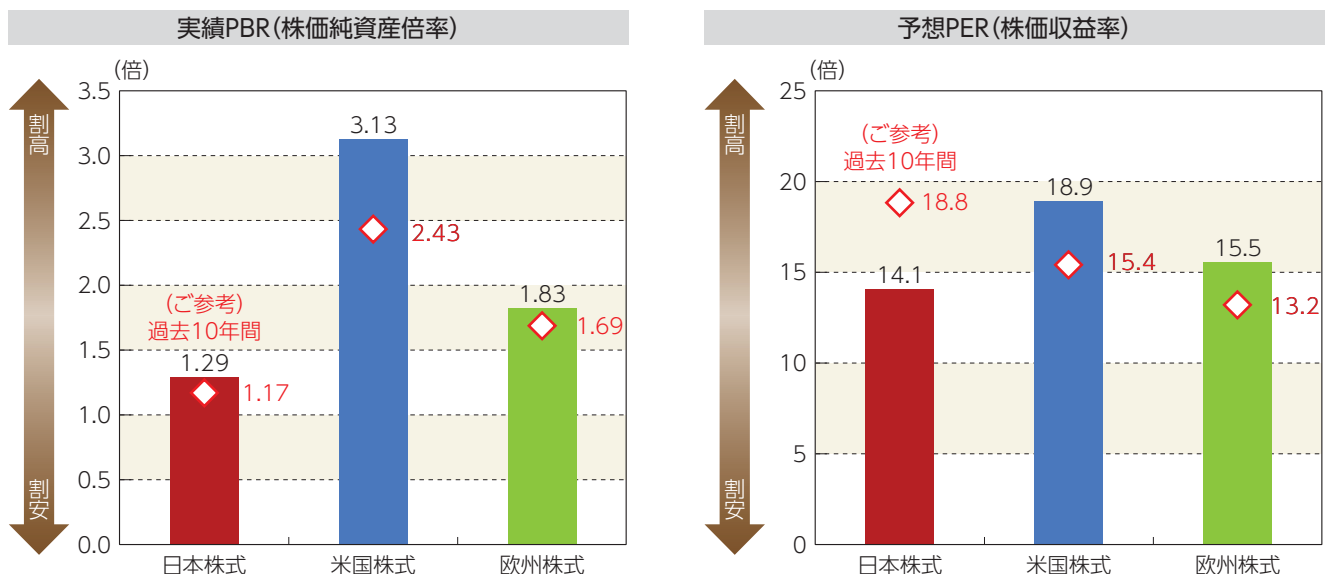
出所)ブルームバーグ等のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
データ期間:2007年8月31日~2017年8月31日(日次)



バリュエーション指標は割安を示唆

- PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)など代表的なバリュエーション指標を確認すると、過去10年間の平均値との比較では、日本株式に過熱感は見られません。
- 米国株式や欧州株式と比較すると、日本株式は相対的に割安な状況です。

PBR・PERの比較



出所)ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
2017年8月末現在 日本株式:TOPIX、米国株式:S&P500指数、欧州株式:MSCI Europe指数、
過去10年間の平均値は2007年8月末~2017年8月末の月次データの平均。

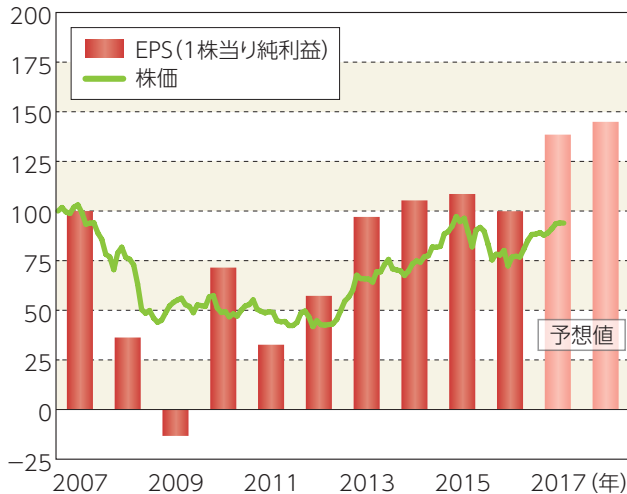


企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される

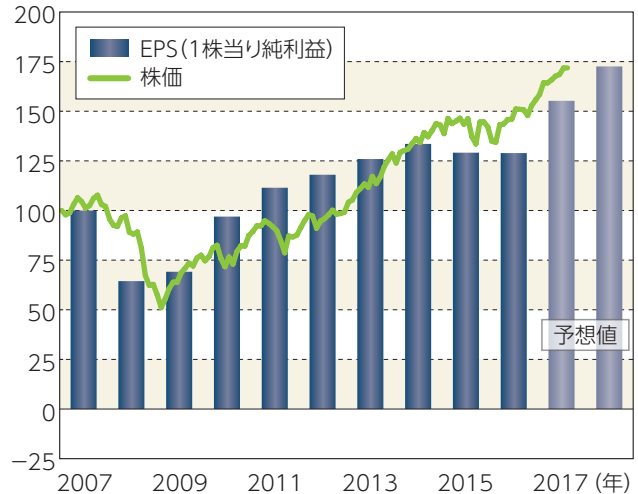
- 日本企業の2017年の業績は、金融危機前の2007年を大きく上回る水準に拡大すると見込まれています。
- 景気回復が先行した米国では、企業業績の拡大とともに株価が上昇、S&P500など代表的な株価指数は過去最高値を更新しています。出遅れ感のある日本株式は、企業業績の拡大にともない、更なる上昇が期待されます。

企業業績と株価の推移

日本株式



米国株式



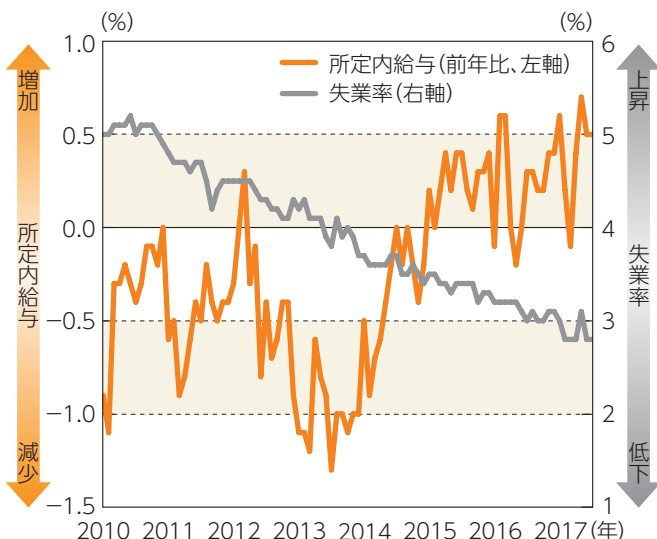
出所) ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
 日本株式: TOPIX、米国株式: S&P500指数
 データ期間: 株価は2007年1月末～2017年8月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2007年～2018年(年次)。
 ※株価は2007年1月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2007年を100として指数化(いずれも現地通貨ベース)。
 ※EPS(1株当り純利益)の2017年以降は予想値(2017年9月1日現在のブルームバーグ集計値)。



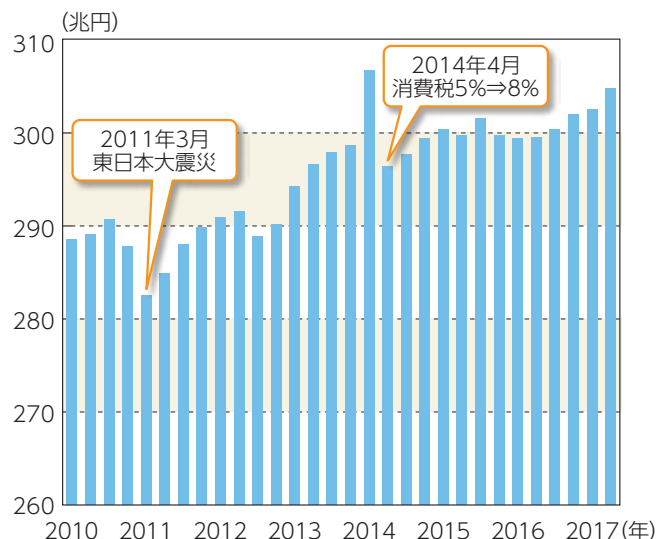
期待高まる好循環 賃金と消費の動向

- 失業率は低下傾向にあり、所定内給与も2015年以降は概ね前年比でプラスで推移していることがみとれます。企業業績の改善にともない更なる賃金の上昇が期待されます。
- また、消費税増税による駆け込み需要の反動から大幅に落ち込んだ民間最終消費も、足元回復傾向にあります。

賃金と失業率の推移



民間最終消費支出の推移



出所) 厚生労働省、総務省のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
 データ期間: 2010年1月～2017年7月(月次)

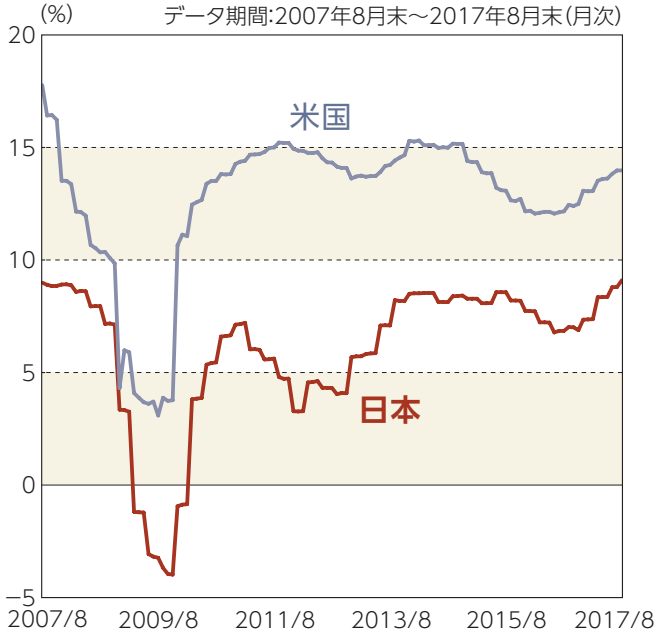
出所) 内閣府のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
 データ期間: 2010年1～3月期～2017年4～6月期(四半期毎)



経営効率の改善による更なる業績拡大に期待

- 海外投資家が重視する指標のひとつとして、企業の経営効率を総合的にはかる「ROE(自己資本利益率)」があげられます。
- 日本企業のROEは米国との比較では向上の余地があると考えられ、経営効率の改善により企業業績のさらなる拡大、収益力の強化が見込まれます。

日米ROE(自己資本利益率)の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
日本:TOPIX、米国:S&P500指数

ROE(自己資本利益率)算出方法

- ROE(Return On Equityの略称)は、当期利益を自己資本(株主資本)で割って算出。
- 「株主が投下した資本に対して、どれだけ利益を上げているか?」を示しています。
- ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」・「資産効率」・「利益率」に分解できます。
- 高水準のROEを安定的に確保できる企業は、株主価値の増加の観点から投資魅力度が高いと判断されます。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$$

$$ROE = \text{①資本効率(財務レバレッジ)} \times \text{②資産効率(総資産回転率)} \times \text{③利益率(売上高当期利益率)}$$

①資本効率(財務レバレッジ) = $\frac{\text{総資産額}}{\text{自己資本}}$
自己資本に対する総資産額(自己資本+負債)の倍率。負債の活用度合いを示す。

②資産効率(総資産回転率) = $\frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}}$
総資産が売上高に対して有効に活用されているかを示す。

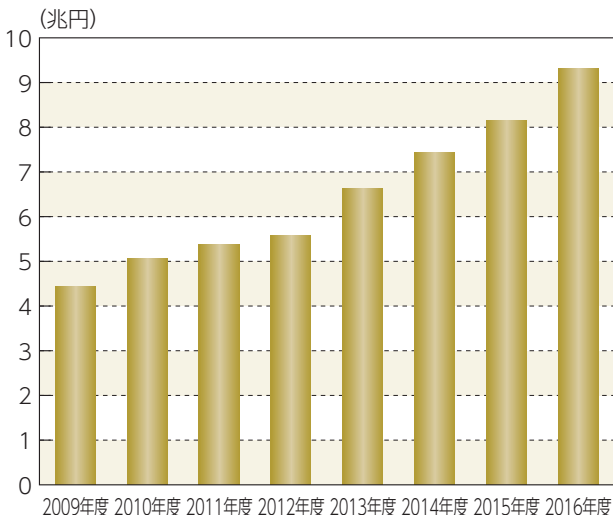
③利益率(売上高当期利益率) = $\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}$
売上高に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す。



経営効率の向上に向け、動き出した日本企業

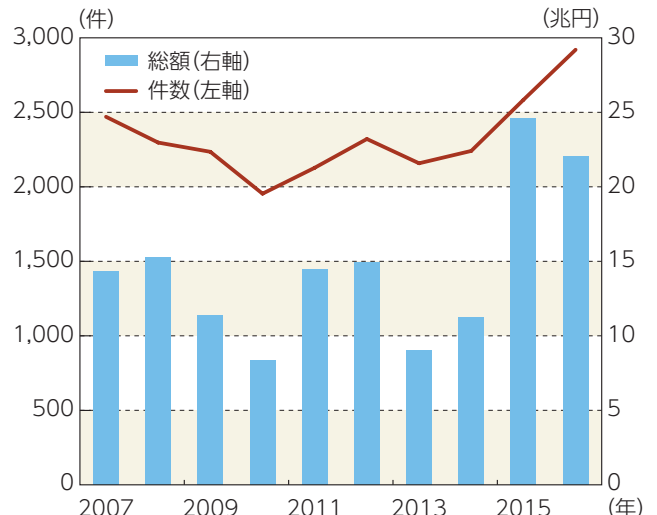
- 「物言う株主」の台頭と政府が推進するコーポレートガバナンスの強化により経営者の意識改革も進展、企業行動にも変化が見られます。
- 配当金総額の増加に見られるように、企業は余剰資金を活用した株主への利益還元を積極化、また、手元資金を活用したM&A(合併・買収)も増加しており、経営効率の向上に向けた動きが出ています。

東証一部上場企業の配当金総額の推移



出所)日本取引所グループのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
データ期間:2009年度~2016年度(年次)

日本企業がに行ったM&Aの件数・総額の推移

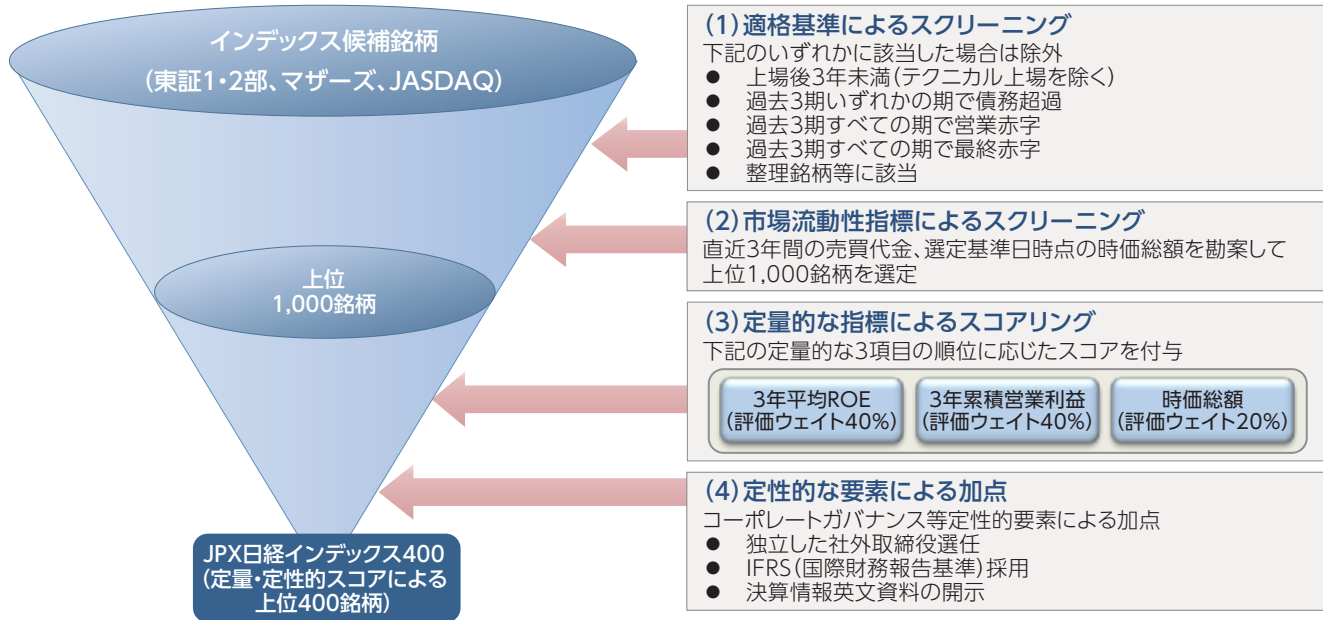


出所)ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
データ期間:2007年~2016年(年次)

経営効率に着目する株価指数 JPX日経インデックス400

- 企業の経営効率が注目される中、2014年1月より、経営効率に優れ投資家にとって魅力度の高い企業で構成された株価指数「JPX日経インデックス400」の算出が開始されました。
- 同指数については、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用指標に採用、日本銀行も同指数に連動する上場投資信託(ETF)を買い入れ対象としており、市場で注目される指数のひとつとなっています。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法



出所)日本取引所グループのホームページ等をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
※上記はイメージ図です。

従来型インデックスとの比較

- TOPIX等の従来型の株価指数は、経営効率が低い赤字企業等も含まれています。
- JPX日経インデックス400は経営効率や営業利益等を銘柄選定基準に取り入れており、投資者にとって魅力度の高い企業で構成されています。

代表的な国内株価指数の概要

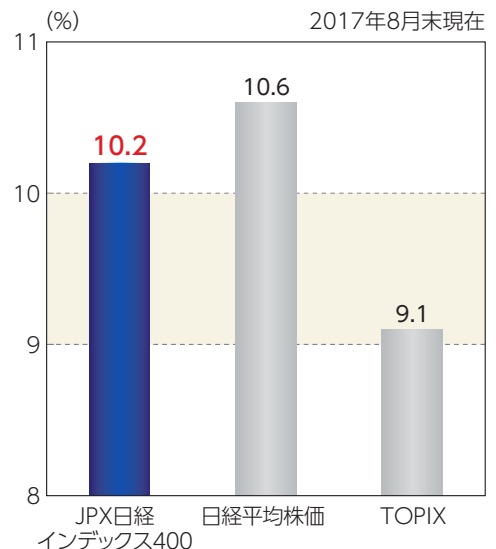
指数	JPX日経インデックス400	東証株価指数(TOPIX)	日経平均株価
対象市場	・東証第一部 ・東証第二部 ・マザーズ ・JASDAQ	・東証第一部	・東証第一部
構成銘柄	毎年1回、資本の効率性や収益性、コーポレートガバナンス(企業統治)等を勘案し400銘柄を選定。	全銘柄 (内国普通株式)	毎年1回、流動性や業種バランスなどを勘案して225銘柄を選定。
算出方法	時価総額加重方式(1銘柄当り上限1.5%*)で算出	時価総額加重方式で算出	株価平均方式で算出

* 選定基準日(毎年6月の最終営業日)の時価総額ウェイトをもとに設定されます。そのためウェイトは1.5%を超える場合があります。

※上記は、各指数の特徴をすべて説明したものではありません。

出所)日本取引所グループ、日本経済新聞の資料をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

各指数のROE



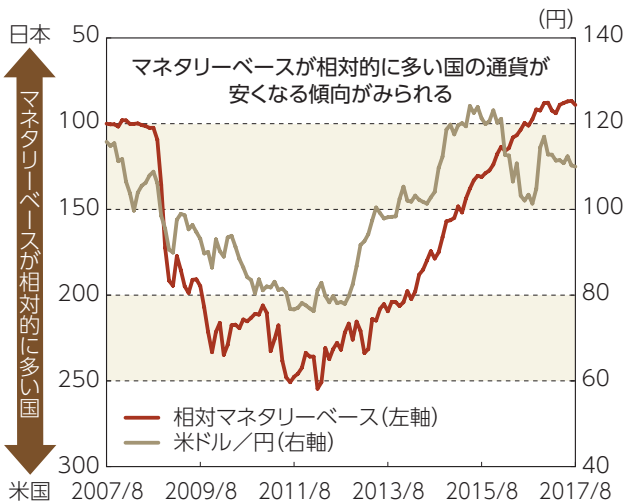
出所)ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成



日米の金融政策の差異に注目

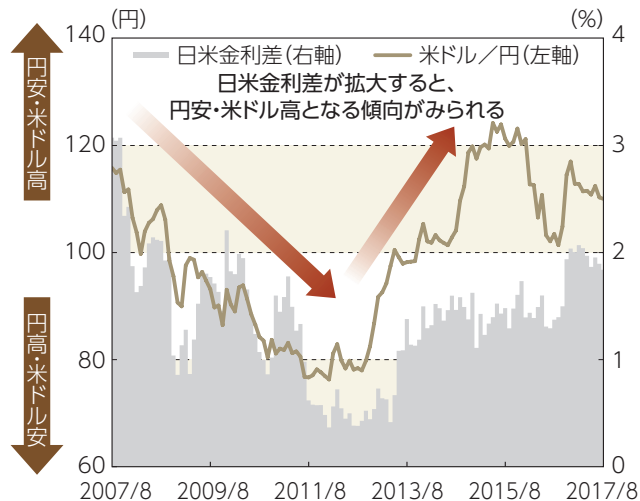
- 景気回復が先行した米国は量的緩和を終了、2015年12月には利上げに転じています。一方、日本銀行は金融緩和を継続しています。日本のマネタリーベースの増加は円安要因と考えられます。
- 金融政策の違いから、日米の金利差は拡大が見込まれます。米ドルの対円レートは日米金利差の動きに連動する傾向があり、今後、金利差の拡大が円安・米ドル高要因になると考えられます。

日米相対マネタリーベースと為替レートの推移



出所) ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
データ期間:2007年8月末~2017年8月末(月次)
相対マネタリーベース:米国のマネタリーベース÷日本のマネタリーベース(2007年8月末を100として指数化、左軸は反転して表示しています。)
マネタリーベースとは中央銀行が供給するマネーの総量

日米金利差と為替レートの推移



出所) ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成
データ期間:2007年8月末~2017年8月末(月次)
日米金利差:米国5年国債利回り-日本5年国債利回り

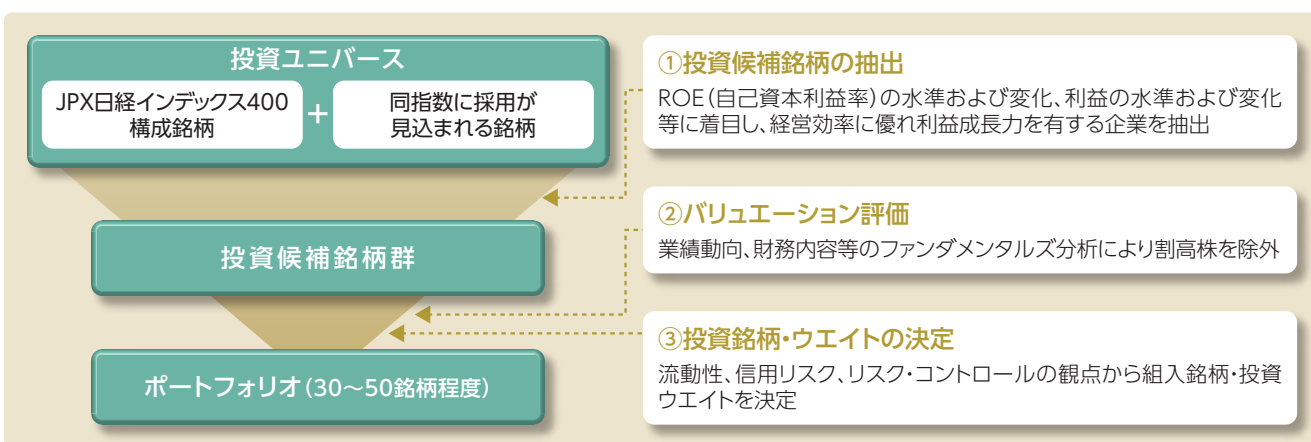
ニッセイ・ケイマン・トラスト-JPX日経400ジャパン・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジクラス



厳選投資でインデックス+αの投資成果をめざす

- 当ファンドの株式運用にあたっては、徹底した調査・分析を通じて、今後の株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資、長期的観点からJPX日経インデックス400を上回る運用成果の獲得をめざします。なお、ポートフォリオは投資環境の変化に応じて機動的に見直しを行います。

運用プロセスイメージ



当ファンドの株式運用にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。また、同指数から除外された銘柄でも、将来的に同指数に採用が見込まれる際は投資対象とします。

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。



ポートフォリオの概要と運用実績(2017年8月末現在)

組入比率

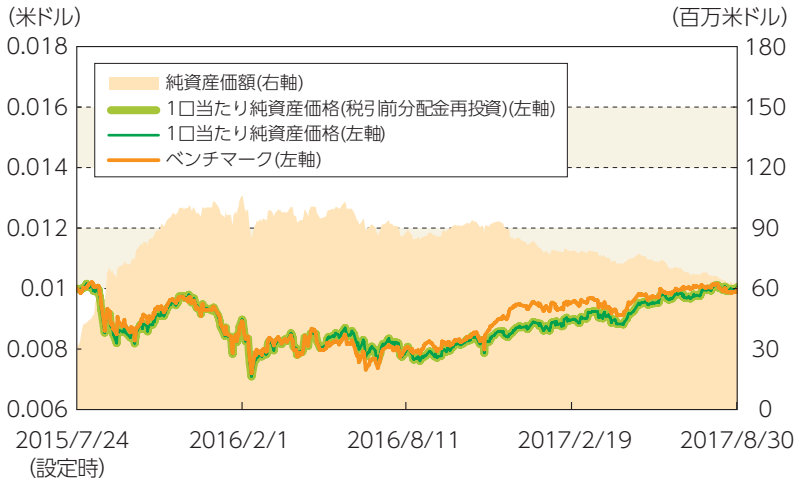
株式	99.0%
短期金融資産等	1.0%

※対純資産価額比

<ご参考> ROE(株主資本利益率)比較

組入銘柄平均	18.5%
JPX日経インデックス400	10.2%
日経平均株価	10.6%
TOPIX	9.1%

1口当たり純資産価格・純資産価額の推移



分配金の推移(1口当たり、税引前)

2016年2月	0.000000米ドル
2016年8月	0.000000米ドル
2017年2月	0.000000米ドル
2017年8月	0.000000米ドル
2018年2月	-
2018年8月	-
直近1年間累計	0.000000米ドル
設定来累計額	0.000000米ドル

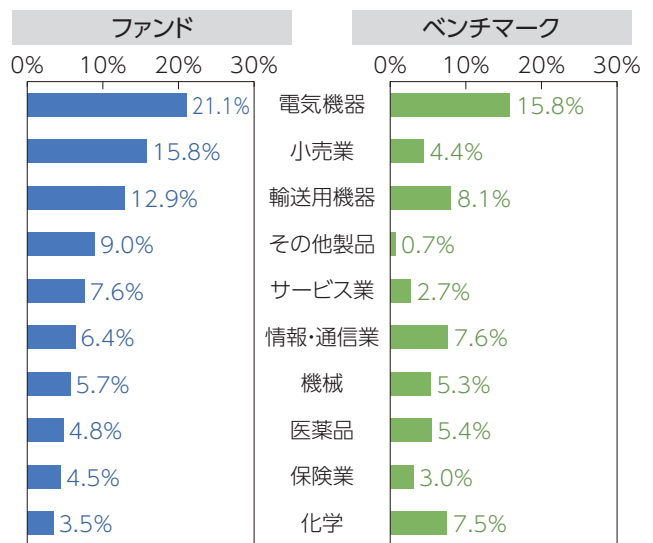
ファンドの騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.2%	5.4%	13.4%	29.3%	-	0.5%
ベンチマーク	-0.3%	3.1%	6.0%	23.2%	-	0.0%
差異	1.5%	2.4%	7.4%	6.2%	-	0.5%

組入上位10銘柄(銘柄数:35)

	銘柄	業種	ファンド	ベンチマーク
1	安川電機	電気機器	6.9%	0.2%
2	ピジョン	その他製品	4.8%	0.1%
3	塩野義製薬	医薬品	4.8%	0.4%
4	スタートトゥデイ	小売業	4.5%	0.2%
5	クボタ	機械	4.5%	0.6%
6	小糸製作所	電気機器	4.3%	0.2%
7	キーエンス	電気機器	4.2%	1.5%
8	バンダイナムコホールディングス	その他製品	4.1%	0.2%
9	良品計画	小売業	4.1%	0.2%
10	SUBARU	輸送用機器	3.9%	0.7%

組入上位10業種



※対組入株式評価額比

※業種については東証33業種分類に基づいています。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

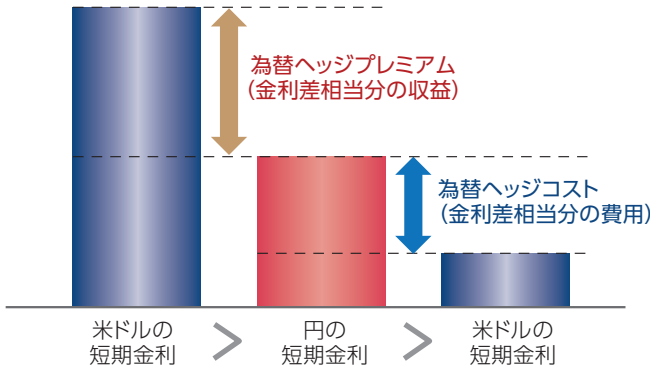
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。1口当たり純資産価格は、管理報酬等控除後のものです。1口当たり純資産価格(税引前分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、純資産価格が下がる要因となります。ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。ベンチマークは「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」として、「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」は設定日の終値を起点として指数化しています。

米ドルヘッジについて

- 当ファンドでは、米ドルヘッジ(「円売り/米ドル買い」の為替取引)を行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。
- 米ドルヘッジを行うことで、為替ヘッジプレミアム、または為替ヘッジコストが発生します。米ドルヘッジをした場合の為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストの過去10年間の推移を見ると、概ね為替ヘッジプレミアムが発生する状況が続いています。

米ドルヘッジによる為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストのイメージ

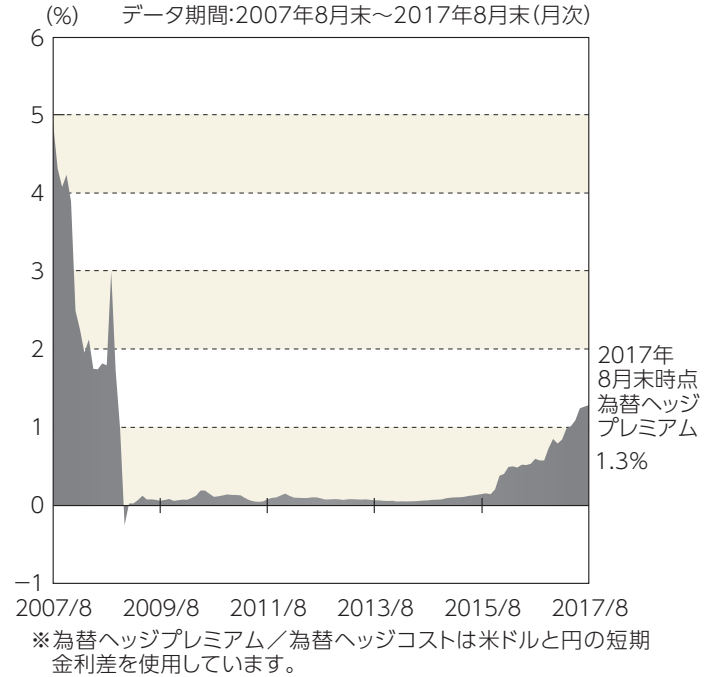
<イメージ図>



出所)ブルームバーグのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

米ドル、円の短期金利については、1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)のデータを使用しています。為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストは、米ドルと円の短期金利差の変化を受けて変動します。円に比べ米ドルの短期金利が高い場合は為替ヘッジプレミアムに、低い場合は為替ヘッジコストとなります。* 上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストとは異なります。また、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

米ドルヘッジによる為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストの推移

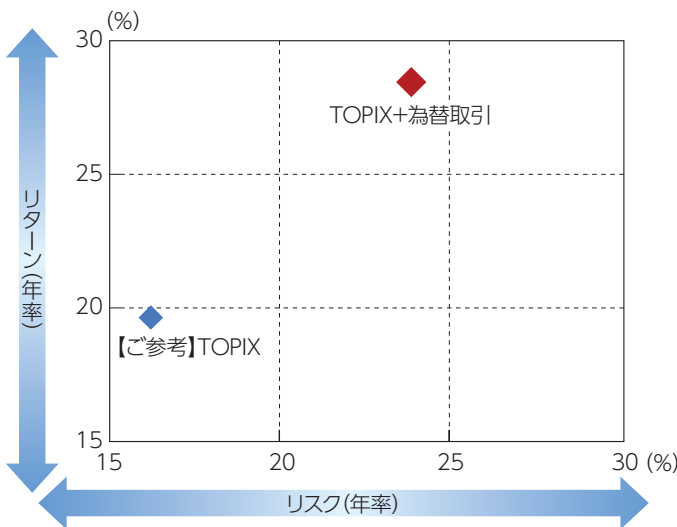


[ご参考]

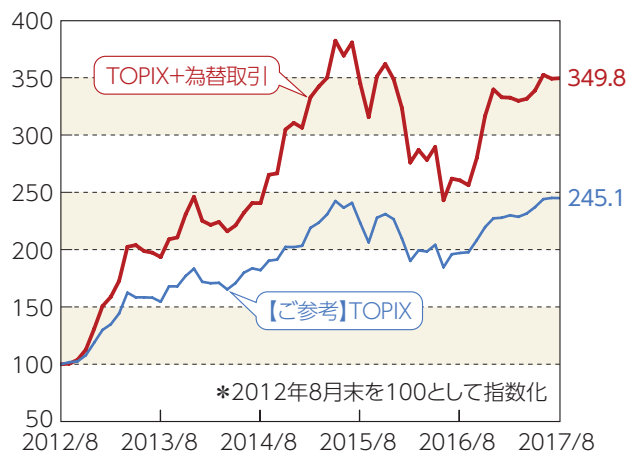
TOPIXに投資し、「円売り/米ドル買い」の為替取引を行った場合

- 過去5年間のシミュレーション結果では、TOPIXへの投資に加え「円売り/米ドル買い」の為替取引を行った場合、リスク・リターンともTOPIXに比べ高くなっています。

リスク・リターンの比較(円ベース)



パフォーマンスのシミュレーション(円ベース)



<シミュレーションの前提条件>

TOPIX:TOPIX配当込み株価指数 為替取引:円売り/米ドル買い<為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコストは、1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用>
 期間:2012年8月末~2017年8月末(月次) 出所:ブルームバーグ、投資信託協会のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

上記は「シミュレーションの前提条件」をもとに算出したパフォーマンスの推移を示したものです。為替取引の有無によるパフォーマンスの差異等についてご理解を深めていただくための参考としてお示しするものであり、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドは税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数をベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。なお、同指数に関しては取得可能なデータが限定的なことから、上記では便宜上TOPIXのデータを用いてシミュレーションを行っています。

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料はニッセイアセットマネジメント株式会社の情報提供等により、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性や完全性および公平性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、または外貨建資産に投資する場合には為替変動等の影響により、受益証券1口当たり純資産価格が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 市場動向等および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行われない場合があります。
- 償還代金のお支払いについては、償還日を迎えた後、相応の時間がかかる場合があります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託の取得のお申込みを行う場合には、契約締結前交付書面(投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- お申込みの際に「外国証券取引口座約款」に基づく取引口座の開設が必要となります。
- 当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、分配金落ち日の受益証券1口当たり純資産価格は、前回分配金落ち日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
※「分配期間」とはある分配金落ち日から次回分配金落ち日までの期間をいいます。
- 受益者のファンドの購入価格によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より受益証券1口当たり純資産価格の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【当資料において使用している指数についての説明】

《JPX日経インデックス400》

JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、JPX日経インデックス400自体およびJPX日経インデックス400を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

JPX日経インデックス400を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPXグループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、管理会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPXグループおよび日経は、JPX日経インデックス400を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

JPXグループおよび日経は、JPX日経インデックス400の構成銘柄、計算方法、その他JPX日経インデックス400の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

《東証株価指数(TOPIX)》

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

《日経平均株価》

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

《S&P各種指数》

S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

《MSCI各種指数》

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

取引日(営業日)	「取引日」とは、営業日をいいます。「営業日」とは、(1) ニューヨーク、ルクセンブルグおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日(12月24日を除く。)で、かつ(2) 東京証券取引所が取引を行っている日、ならびに/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。「国内営業日」とは、日本において銀行が営業している日をいいます。以下同じです。
購入(申込み)単位	1,000米ドル以上0.01米ドル単位 (注)購入(申込み)単位には、購入時手数料(申込手数料)(税込)が含まれます。
購入(申込み)価格(発行価格)	管理会社により申込みが受諾された取引日における受益証券1口当たり純資産価格
購入(申込み)代金	「外国証券取引口座約款」その他所定の約款(以下「口座約款」といいます。)に従い、米ドルにより、原則として国内約定日から起算して4国内営業日目までに日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料をお支払いください。 (注1)「国内約定日」とは、申込みまたは買戻しの注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、管理会社により申込みまたは買戻しの注文が受諾された取引日の翌国内営業日)をいいます。以下同じです。 (注2)日本における販売会社が別途定める場合にはそれに従うものとし、異なる扱いとすることができます。
換金(買戻し)単位	1口以上1口単位
換金(買戻し)価格	管理会社により買戻請求が受諾された取引日における受益証券1口当たり純資産価格
換金(買戻し)代金	口座約款に従い、円貨または米ドルにより、原則として国内約定日から起算して4国内営業日目に日本における販売会社を通じてお支払いします。 (注)償還金の支払については、償還日以降、相応の日数がかかることがあります。
換金(買戻し)の制限	いずれかの取引日における買戻請求の合計が当ファンドの発行済受益証券の10%(または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額)を超える場合、管理会社は、(i)買戻請求を満たすために十分な資産を換金するまで、すべての受益証券の買戻しを延期すること、または(ii)買い戻される当ファンドの受益証券の総口数を当ファンドの発行済受益証券の10%(または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額)に制限すること(かかる場合、受益者の請求は、比例按分して減じられ、残りの部分は、その後の取引日に、その後の買戻請求に優先して買い戻されます。)を選択することができます。
信託期間	当ファンドは、2015年7月24日に運用を開始し、原則として2020年8月10日に終了します。ただし、後記「繰上償還」に定めるいずれかの方法により早期に終了することがあり、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上当ファンドの受益者決議により、存続期間を延長することがあります。
繰上償還	当ファンドは、以下のいずれかの場合、2020年8月10日より前に終了することがあります。 (i) 評価日における純資産価額が30,000,000米ドルを下回り、管理会社がすべての受益者に通知した上で当ファンドを償還させる旨を決定した場合 (ii) 受託会社と管理会社が当ファンドを償還すべき旨を合意した場合 (iii) 受託会社および管理会社が同意の上、当ファンドを終了させる旨の当ファンドの受益者の決議が可決された場合 (iv) 当ファンドのケイマン諸島における規制ミューチュアル・ファンドとしてのケイマン諸島金融庁による認可が取り消されるかまたは不利に変更された場合 (v) 管理会社が、受託会社と協議の上、その裁量により、当ファンドを継続することが現実的でなく、望ましくなく、または受益者の利益に反すると判断した場合 (vi) 受託会社が辞任した後、適切な代替または後継受託会社を確保できない場合
決算日	毎年4月30日
収益分配	管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益(評価益を含みます。)および分配可能な元本から、2016年2月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年以降)、毎年2月10日および8月10日(ただし、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。
課税関係	当ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。

■ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目録見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用	
購入(申込み)手数料	発行価格の 3.24%(税抜3.00%) がかかります。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から 10%優遇 。
買戻し手数料	課されません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
当ファンドの管理報酬等	純資産価額の 年率1.53% (ただし、年間の最低報酬が適用されることがあります。)
内訳	管理報酬、管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬、保管報酬:純資産価額の年率0.12%(四半期毎に後払い)、投資顧問報酬:純資産価額の年率0.63%(四半期毎に後払い)、受託報酬:純資産価額の年率0.03%(四半期毎に後払い)(最低年間報酬10,000米ドル)、販売報酬:純資産価額の年率0.70%(四半期毎に後払い)、代行協会員報酬:純資産価額の年率0.05%(四半期毎に後払い)
その他の費用・手数料	当ファンドの設立および終了の費用は、当ファンドにより負担されます。支払利息、仲介手数料・仲介報酬、斡旋手数料およびその他の類似の費用、インデックス使用料ならびに特定の投資対象に関するデュー・デリジエンス、その他の専門家報酬およびコンサルティング料を含む投資関連費用は、受託会社によって当ファンドの資産から支払われます。弁護士、監査人および会計士にかかる費用、投資報酬ならびに仲介報酬を含む当ファンドの直接的な運営費用も、当ファンドの資産から支払われます。その他の運営費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に合計額および上限額ならびにこれらの計算方法を示すことができません。

■ 手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、当ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

■ 外貨建外国投資信託の売買、償還にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて三菱UFJモルガン・スタンレー証券が決定した適用為替によるものとします。